

NHKインターネット活用業務実施基準（案）

第1部 総則

（目的）

第1条 この基準は、放送法（以下「法」という。）第20条第2項第2号および第3号の業務に関する法第20条第9項の基準として、当該業務の種類、内容、実施方法および実施に要する費用に関する事項等を定めるものである。

（定義）

第2条 この基準における用語は、次の各号の定義に従うものとする。

一 放送番組

放送をする事項の種類、内容、分量および配列

二 理解増進情報

日本放送協会（以下「協会」という。）が放送したまたは放送する放送番組の編集上必要な資料その他の協会が放送したまたは放送する放送番組に対する理解の増進に資する情報（放送番組または当該情報を編集したものを含む。）

三 放送番組等

協会が放送したまたは放送する放送番組および当該放送番組に係る理解増進情報

四 2号受信料財源業務

放送番組等を電気通信回線を通じて一般の利用に供する業務（放送に該当するものを除く。）（法第20条第2項第2号の業務）のうち、専ら受信料を財源として行うもの

五 2号有料業務

放送番組等を電気通信回線を通じて一般の利用に供する業務（放送に該当するものおよび協会のテレビジョン放送による国内基幹放送の全ての放送番組を当該国内基幹放送と同時に一般の利用に供する業務を除く。）（法第20条第2項第2号の業務）のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のもの

六 3号受信料財源業務

放送番組等を、放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う

者（放送事業者および外国放送事業者を除く。）に提供する業務（協会のテレビジョン放送による国内基幹放送の全ての放送番組を当該国内基幹放送と同時に提供する業務を除く。）（法第20条第2項第3号の業務）のうち、専ら受信料を財源として行うもの

七 3号有料業務

放送番組等を、放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う者（放送事業者および外国放送事業者を除く。）に提供する業務（協会のテレビジョン放送による国内基幹放送の全ての放送番組を当該国内基幹放送と同時に提供する業務を除く。）（法第20条第2項第3号の業務）のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のもの

八 インターネット活用業務

第4号から第7号までの業務の総称

九 国内インターネット活用業務

2号受信料財源業務および3号受信料財源業務のうち、国内放送の放送番組等の提供に係るもの

十 国際インターネット活用業務

2号受信料財源業務および3号受信料財源業務のうち、国際放送および協会国際衛星放送の放送番組等の提供に係るもの

（放送番組の範囲）

第3条 この基準中、放送番組についての記述は、特にことわりのない場合、いずれも、国内基幹放送、国際放送および協会国際衛星放送におけるテレビジョンおよびラジオの放送番組を含む。

第2部 インターネット活用業務に関する通則

（業務実施にあたっての基本原則）

第4条 インターネット活用業務は、協会が行う放送を補完してその効果・効用を高め、または国民共有の財産であるこれらの放送番組等を広く国民に還元するなど、法第15条の目的を達成するために実施する。【注1】

2 インターネット活用業務の実施にあたっては、この基準に定めるところを遵守するとともに、協会の放送を受信することのできる受信設備を設置した者が法第64条第1項の規定により協会とその放送の受信についての契約をしなければならないとされていること（以下「受信料制度」という。）の趣旨に照らして不適切なものとならないこと、その実施に過大な費用を要するものとならないこと等、法第20条第10項各号に定めるこの基準の認可要件に従って適切に実施する。

【注1】 法第20条第1項の業務として、取材・番組制作、受信料の契約・収納、職員採用等の業務を実施し、または公共放送の事業案内、事業活動に関する情報公開、調査研究を行う目的でインターネットを活用することがあり、その際、それらの目的に照らして一般に認められる程度・態様において、専ら受信料を財源として放送番組等を電気通信回線を通じて一般の利用に供し、または放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う者に提供することがある。

（理解増進情報の提供に係る基本原則）

第5条 理解増進情報は、法の趣旨を踏まえ、特定の放送番組に関連付けられた補助的な情報の範囲のものとし、次の各号のいずれかに該当するものに限る。

- 一 放送番組を周知・広報するもの
- 二 放送番組等を再編集したもの
- 三 放送番組の内容を解説・補足するもの
- 四 放送番組のために収集した情報であって災害等の予防や被害の軽減に資するもの
- 五 協会が放送した放送番組（以下「既放送番組」という。）の一部を編集したもの
または当該放送番組のために収集した資料であって創作用素材として提供するもの
- 六 その他放送番組の視聴に関して参考となるべき情報

（広告の禁止）

第6条 インターネット活用業務の実施にあたっては、他人の営業に関する広告を行わない。

（実施計画の策定、届出および公表）

第7条 インターネット活用業務に係る実施計画（以下「実施計画」という。）につい

ては、法および放送法施行規則の規定に則り事業年度ごとに策定し、当該事業年度の開始前に、これを総務大臣に届け出るとともに、協会のウェブサイトに掲載して公表する。実施計画を変更する場合も同様とする。

(実施状況の公表、評価および改善)

第8条 各事業年度の終了後、実施計画の実施状況（サービスの利用状況に関する情報および収支実績を含む。）を取りまとめるとともに、これについて評価を行う。

2 インターネット活用業務の実施状況について、少なくとも3年ごとに、前項の評価の結果も踏まえて評価を行うとともに、その結果に基づき必要があると認める場合には、当該業務の改善を図るための措置（この基準の見直しを含む。）を講ずる。

3 第1項の実施状況および評価ならびに前項の評価および措置は、協会のウェブサイトに掲載して公表する。

(インターネット活用業務審査・評価委員会)

第9条 インターネット活用業務における適切性の確保に資するため、協会の会長の諮問機関として、学識経験者からなるインターネット活用業務審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）を置く。

2 実施計画の策定ならびに前条第1項および第2項の評価にあたっては、審査・評価委員会に、インターネット活用業務の公共性および市場競争への影響等、公共放送の業務としての適切性を確保する観点からの見解を求め、これを尊重する。

3 前条のインターネット活用業務の実施状況の公表および評価のあり方については、審査・評価委員会の見解等を踏まえて不断に見直す。

4 審査・評価委員会の規程、議事の概要、会合における配付資料およびその他の資料は、審査・評価委員会の定めるところにより、原則として公表する。公表は、協会のウェブサイトに掲載して行う。

(放送法上の努力義務に係る取り組み)

第10条 2号受信料財源業務および2号有料業務の実施にあたっては、地方向けの放送番組を提供するよう努めるとともに、他の放送事業者との連携・協調を深める観点から、他の放送事業者が行う当該業務に相当する業務の円滑な実施に協力するよう努

める。

- 2 前項に係る取り組みを積極的に進めることとし、地方向け放送番組の早期提供に向けた拠点放送局【注2】における設備整備、他の放送事業者との連携・協調に資する方法による放送番組の提供等、その具体的な業務の内容については、実施計画において各事業年度の計画を明らかにする。
- 3 前項の業務のうち2号受信料財源業務に係るもの（本項および次項において「対象業務」という。）の実施に要する費用については、第17条第1項の費用の上限とは別に、各事業年度の実施計画において対象業務の内容および実施予定額を明示する。
- 4 前項の対象業務の内容および実施予定額を定めるにあたっては、法の趣旨を踏まえつつ費用の効率的な管理に努めることとし、各事業年度における実施予定額は28億円以下とする。

【注2】 次の表の左欄に掲げる協会の組織をいい、それぞれ右欄に掲げる地域を所管する。

大阪拠点放送局	近畿地方
名古屋拠点放送局	東海・北陸地方
広島拠点放送局	中国地方
福岡拠点放送局	九州地方
仙台拠点放送局	東北地方
札幌拠点放送局	北海道地方
松山拠点放送局	四国地方

（ユニバーサル・サービスへの取り組み）

第11条 インターネット活用業務の実施にあたっては、共生社会の実現に貢献するため、人にやさしい放送・サービスを補完する手段としての活用を推進する。

- 2 前項に係る取り組みとして、提供情報の自動生成等に係る技術を活用し、視覚・聴覚障害者や高齢者、在留・訪日外国人等に向けた字幕、解説音声および手話によるユニバーサル・サービスに係る情報のインターネットを通じた提供を行うこととし、その具体的な業務の内容については、各事業年度の実施計画において明らかにする。
- 3 前項の業務のうち2号受信料財源業務としてインターネットのみで提供する情報に係るもの（本項および次項において「対象業務」という。）の実施に要する費用につ

いては、第17条第1項の費用の上限とは別に、各事業年度の実施計画において対象業務の内容および実施予定額を明示する。

- 4 前項の対象業務の内容および実施予定額を定めるにあたっては、第1項の趣旨を踏まえつつ費用の効率的な管理に努めることとし、各事業年度における実施予定額は7億円以下とする。

(国際インターネット活用業務への取り組み)

第12条 国際インターネット活用業務の実施にあたっては、全世界へ向けた情報発信を強化する観点から、情報を効率的・効果的に届けることができるインターネットの特性を生かし、国際放送および協会国際衛星放送の放送番組等の提供の充実に努める。

- 2 前項に係る具体的な業務の内容については、各事業年度の実施計画において明らかにする。

- 3 前項の業務のうち2号受信料財源業務に係るもの(本項および次項において「対象業務」という。)の実施に要する費用については、第17条第1項の費用の上限とは別に、各事業年度の実施計画において対象業務の内容および実施予定額を明示する。

- 4 前項の対象業務の内容および実施予定額を定めるにあたっては、第1項の趣旨を踏まえつつ費用の効率的な管理に努めることとし、各事業年度における実施予定額は35億円以下とする。

第3部 2号受信料財源業務

(業務の内容)

第13条 2号受信料財源業務は、次の各号に掲げる放送番組等を一般に提供することを内容とする。

一 放送番組

ア 協会が放送しようとする放送番組(以下「放送予定番組」という。)のうち、放送番組の周知・広報のために特に提供することが必要と認めるもの

イ 協会が放送している放送番組(以下「放送中番組」という。【注3】)のうち、次に掲げる放送のいずれかによるもの(提供に必要な権利を確保できないもの等を除く。)

- (ア) 総合テレビジョン放送
- (イ) 教育テレビジョン放送
- (ウ) ラジオ第1放送
- (エ) ラジオ第2放送
- (オ) FM放送
- (カ) 国際放送
- (キ) 協会国際衛星放送

ウ 国内テレビジョン放送の放送中番組のうち、一時の目的のために提供する次に掲げるもの

- (ア) 災害時における国民の生命・財産の保護等に資するための情報その他の国民生活や社会全体に大きな影響を及ぼす情報であって特に迅速に提供すべきものを伝える放送番組
- (イ) 放送開始後の視聴の利便を図るための時差再生サービス（ハイブリッドキャスト【注4】対応受信機または当該受信機に紐づく端末機器を対象とするものに限る。）の対象とする放送番組

エ 既放送番組【注3】のうち、次に掲げるもの

- (ア) 総合テレビジョン放送および教育テレビジョン放送の放送番組のうち、イ(ア)および(イ)の提供と一体のサービスとして提供するもの
- (イ) (ア)に掲げるもののほか、国内テレビジョン放送の放送番組であって、広く一般に提供することに公益上の意義もしくは協会の放送番組や業務に関する周知のための必要性があり、またはその提供が第10条に定める放送法上の努力義務の達成に資するもの（その提供により受信料制度を毀損するおそれがある場合を除く。）
- (ウ) 国内ラジオ放送、国際放送および協会国際衛星放送の放送番組

二 理解増進情報

- 2 前項第1号イ(ア)および(イ)の放送中番組の提供を「地上テレビ常時同時配信」と称し、これと一体として行う同号エ(ア)の既放送番組の提供を「地上テレビ見逃し番組配信」と称する。
- 3 提供している理解増進情報については、特定の放送番組との対応関係を確認し、その関係を少なくとも3か月に一度協会のウェブサイトに掲載して公表する。

【注3】 利用者の利便に資し、または放送後の時間経過等による利用者の誤解を防ぐため、速報ニュース・気象情報等、放送の際に追加した文字、図形または音声による情報を除いたもの等を提供する場合がある。

【注4】 一般社団法人IPTVフォーラムが策定した「ハイブリッドキャスト技術仕様」に基づく放送・通信連携サービスをいう。

(業務の実施方法)

第14条 前条の放送番組等の提供は、次の各号のいずれかの方法により行う。ただし、第1号に掲げる方法によることを原則とし、第2号に掲げる方法による場合は、実施計画においてその旨を明示する。

一 協会のウェブサイト【注5】または協会が一般に提供するアプリケーションを通じて行う方法

二 電気通信回線を通じて一般への情報提供を行う他の事業者のウェブサイトまたはアプリケーションを通じて行う方法

2 前項第2号に掲げる方法で提供を行う場合は、当該他の事業者との契約により、利用者に提供する放送番組等および当該放送番組等の提供に関する提供条件を協会が決定することを確保するとともに、利用者に対し、協会が提供主体であり当該放送番組等の提供について協会が定める提供条件および実施方法が適用されることを明示する。

3 次の表の左欄に掲げる放送番組等の提供期間および時間については、同表の右欄に掲げるとおりとする。

1 第13条第1項第1号アの放送予定番組	一定期間または期間を定めずに行う。
2 第13条第1項第1号イ(ア)および(イ)の放送中番組(地上テレビ常時同時配信)	一日24時間(放送休止時間帯を除く。)行う。当該放送番組の放送時間中に開始し、時差再生可能な形で行うものを含む。
3 第13条第1項第1号イ(ウ)、(I)および(オ)の放送中番組	一日24時間(放送休止時間帯を除く。)行う。

4 第13条第1項第1号イ(カ)および(キ)の放送中番組	一日24時間（放送休止時間帯を除く。）行う。
5 第13条第1項第1号ウ(ア)の放送中番組	臨時かつ一時的に行う。
6 第13条第1項第1号ウ(イ)の放送中番組	時差再生サービスの対象とする番組の放送時間中に行う。
7 第13条第1項第1号エ(ア)の既放送番組（地上テレビ見逃し番組配信）	放送日の翌日から起算して7日以内に終了する。
8 第13条第1項第1号エ(イ)および(ウ)の既放送番組	一定期間または期間を定めずに行う。
9 第13条第1項第2号の理解増進情報	一定期間または期間を定めずに行う。

- 4 次の表の左欄に掲げる放送番組等の提供対象地域については、同表の右欄に掲げるとおりとする。ただし、提供に必要な権利が確保できない場合等には、表の4の項の放送番組の提供対象地域を日本国外に、5、8および9の項の放送番組等の提供対象地域を日本国内に限ることがある。

1 第13条第1項第1号アの放送予定番組	制限を設けない。
2 第13条第1項第1号イ(ア)および(イ)の放送中番組（地上テレビ常時同時配信）	日本国内に限る。 地方向け放送番組については、技術面および費用面で合理的に可能な範囲で、当該放送番組の放送対象地域に限定して提供する。ただし、必要な設備整備が完了していない等の理由によりこうした限定ができない地域においては、埼玉県、千葉県、東京都および神奈川県各区域を合わせた区域を対象として放送する地方向け放送番組または当該地域を含む地域を所管する拠点

	放送局が放送する地方向け放送番組を提供することとし、設備の整備については、実施計画において各事業年度の計画を明らかにする。
3 第13条第1項第1号イ(ウ)、(I)および(オ)の放送中番組	日本国内に限る。 電気通信回線を通じて一般への情報提供を行う他の事業者のウェブサイトまたはアプリケーションを通じて提供を実施するときは、地方向け放送番組の提供対象地域を当該放送番組の放送対象地域を含む国内の一部地域に限定することがあり、その場合、実施計画においてその実施の内容を明らかにする。
4 第13条第1項第1号イ(カ)および(キ)の放送中番組	制限を設けない。
5 第13条第1項第1号ウ(ア)の放送中番組	制限を設けない。
6 第13条第1項第1号ウ(イ)の放送中番組	日本国内に限る。
7 第13条第1項第1号エ(ア)の既放送番組（地上テレビ見逃し番組配信）	日本国内に限る。
8 第13条第1項第1号エ(イ)および(ウ)の既放送番組	制限を設けない。
9 第13条第1項第2号の理解増進情報	制限を設けない。

- 5 放送番組等の提供は、端末機器、ソフトウェア、画質・音質等の諸条件を含め、広く一般に利用できる方法で行うことを原則とし、合理的な理由なく対象を限定することのないよう努める。端末機器およびソフトウェアの条件については、協会のウェブ

サイトに掲載して公表する。第1項第2号に掲げる方法で提供を行う場合は、当該他の事業者により公表されるようにする。

【注5】 協会のウェブサイトのドメインとして、nhk.or.jp、nhk.jp などがある。

(料金その他の提供条件)

第15条 2号受信料財源業務は、利用者に対価を求めることなく実施する。

2 地上テレビ常時同時配信および地上テレビ見逃し番組配信に係る業務（以下総称して「地上テレビ常時同時配信等業務」という。）の実施にあたっては、受信料制度を毀損することのないようにするため、次の各号に定める措置を講ずるものとする。

一 地上テレビ常時同時配信を行うウェブサイトまたはアプリケーションにおいて、地上テレビ常時同時配信で提供している放送番組を表示し、その画面上に、地上テレビ常時同時配信等業務に係るサービスの利用に際して協会との受信契約を確認するための情報提供を求める旨のメッセージを表示する。当該メッセージは、受信料制度を毀損することのないようにする観点で必要かつ十分な大きさで表示するものとする。

二 地上テレビ常時同時配信等業務に係るサービスを利用しようとする者には、住所、氏名その他協会との受信契約を確認するために必要な情報を協会に提供することを求め、協会に対してこれらの情報を提供して利用申込みを行った者（以下「申込者」という。）に対しては、前号のメッセージをすみやかに消去してIDを一つ付与する。利用申込みに際して提供を求める情報の詳細は、地上テレビ常時同時配信等業務に係るサービスの利用規約で定める。

三 申込者は、IDを用いることにより、地上テレビ常時同時配信および地上テレビ見逃し番組配信を自ら利用することができるのに加え、自らと生計をともにする者その他利用規約で定める者に利用させることができる。ただし、協会は、一つのIDで同時に利用できる配信ストリームの数に上限を設けることがあり、その場合、上限とする数は、実施計画において明らかにするとともに、地上テレビ常時同時配信等業務に係るサービスの利用規約で明示するものとする。

四 次のいずれかに該当するときは、IDによる地上テレビ常時同時配信および地上テレビ見逃し番組配信の利用の全部または一部を停止し、第1号の措置の状態に戻

すことがある。

ア 申込者が提供した住所等の情報によって、申込者が協会と受信契約を締結している事実を確認できないとき

イ 申込者が協会と締結している受信契約に係る受信料の支払いを1年以上連続して延滞していることが判明したとき

ウ 申込者が付与されたIDを前号に定める範囲を超えて不正に利用させるなど、地上テレビ常時同時配信等業務に係るサービスの利用規約に定める条件に違反する利用を行ったことが判明し、受信料制度を毀損するおそのの程度に鑑みて協会が当該サービスの利用の全部または一部を停止することが適当と認めるとき

3 地上テレビ常時同時配信の一部として災害時における国民の生命・財産の保護等に資するための情報その他の国民生活や社会全体に大きな影響を及ぼす情報であって特に迅速に提供すべきものを伝える放送番組を提供するときは、臨時かつ一時的に、前項第1号のメッセージを表示しないで地上テレビ常時同時配信を行う措置を講ずることがある。

4 地上テレビ常時同時配信等業務に係るサービスの利用申込みを促進するため、臨時かつ一時的に、第2項第1号のメッセージを表示しないで地上テレビ常時同時配信を行うとともに、地上テレビ見逃し番組配信を広く一般に利用可能とする措置を講ずることがある。当該措置は一回あたり24時間以内に限るものとし、その回数は年に2回を限度とする。

(特例措置に関する情報の公表)

第16条 第13条第1項第1号ウ(ア)の放送中番組の提供ならびに前条第3項および第4項の措置を実施したときは、その都度、これにより提供した放送番組および提供時間を、協会のウェブサイトに掲載して公表する。

(業務実施に要する費用)

第17条 実施に要する費用については、各年度の受信料収入の2.5%を上限とする。

2 前項の費用については、実施しようとする業務が真に必要で有効なものか、受信料財源により賄うことが妥当かなどの観点から検討し、抑制的な管理に努めるとともに、区分経理の考え方に則った十分な説明と、参考となる情報の提供に努めるものとする。

- 3 第1項の規定にかかわらず、大規模災害など国民の生命、身体および財産の保護が必要な緊急事態の発生や、想定を大きく超える利用者の増加等により配信経費等が増大したときは、前項の上限を超過して国内インターネット活用業務を実施することがある。その場合、他の項からの予算の流用について、予算総則の定めに従い経営委員会の議決を経ることとし、当該超過した金額とその理由を協会のウェブサイトおよび当該年度の業務報告書に掲載して公表する。
- 4 前項の想定に係る利用見込み等の根拠については、毎年度の実施計画において明らかにするものとする。

(放送番組等の点検と提供の終了)

第18条 2号受信料財源業務により行う個々の放送番組または理解増進情報の提供については、少なくとも年1回、その社会的意義を勘案して必要性・有効性を点検し、それらがなくなつたと判断したものはその時点で終了する。

(サービスの維持改善)

第19条 2号受信料財源業務に係るサービス利用の際の操作方法および画面表示については、広く利用者に分かりやすく利便性が高いものとなるよう、維持改善に努める。

(利用規約の作成等)

第20条 利用者保護の観点から、2号受信料財源業務に係るサービスについては、あらかじめ、サービスの内容を公表するとともに、協会および利用者の責任に関する事項等を含む利用規約を定めて公表し、利用者にその内容を明示する。

- 2 前項の利用規約の中で、2号受信料財源業務に係るサービスの用に供している電気通信設備に本サービスの実施を不可能とする不具合が生じた場合等に協会が当該サービスの提供を中断することがあることを明示する。
- 3 利用者に必要な情報の登録を求める場合を含め、2号受信料財源業務に係るサービスの提供に際して利用者に関する個人情報または非特定視聴履歴(特定の日時において視聴する放送番組を特定することができる情報であつて、特定の利用者を識別することができず、かつ、他の情報と容易に照合することにより特定の個人を識別することができない情報をいう。)を含む視聴関連情報その他の情報(以下「個人情報等」

という。)を取得する場合は、第1項の利用規約の中で次の各号に掲げる事項を明示する。

- 一 当該サービスの利用にあたって、利用者に関する個人情報等の提供が必要となること
- 二 協会は、利用者に関する個人情報等を第36条に定めるところにより適切に取り扱うこと

第4部 2号有料業務

(業務の内容)

第21条 2号有料業務は、国内基幹放送(地上基幹放送および衛星基幹放送)の既放送番組および当該放送番組に係る理解増進情報を、一般の求めに応じ、電気通信回線を通じてその利用に供することを内容とする。ただし、周知・広報のために必要と認めるときは、国内基幹放送の放送予定番組または放送中番組に係る理解増進情報を利用に供することがある。

- 2 2号有料業務に係るサービスを「NHKオンデマンドサービス」(以下この第4部において「本サービス」という。)と称し、次の各号に掲げる契約種別で提供する。
 - 一 単品等・・・放送番組等の中から1本(以下「単品」という。)または複数本をまとめたパック(以下「複数本パック」という。)を単位に、そのつど課金して一定期間の利用を可能とするもの
 - 二 見放題パック・・・個々の放送番組等の入れ替わりがあることを前提とした特定範囲の複数本の放送番組等を一括対象とし、一定期間の利用を可能とするもの
- 3 理解増進情報を提供するにあたっては、特定の放送番組との対応関係を明らかにして行う。

(業務の実施方法)

第22条 本サービスの提供は、次の各号のいずれかの方法により行う。

- 一 直接提供型・・・協会が、電気通信回線を通じて利用者へ直接提供する方法
- 二 プラットフォーム経由型・・・第三者が実施する動画配信サービスにおける動画管理、顧客管理、課金管理その他の基本機能(以下「プラットフォーム機能」とい

う。)を介して提供する方法

- 2 前項第2号のプラットフォーム経由型により本サービスの提供を行う場合は、当該プラットフォーム事業者（本サービスのためにプラットフォーム機能を提供し、または提供を予定する事業者をいう。以下同じ。）との契約により、本サービスの提供に関する料金その他の提供条件を協会が決定することを確保するとともに、利用者に対し、協会が提供主体であり、放送番組等の提供について協会が定める料金その他の提供条件および実施方法が適用されることを明示する。
- 3 本サービスによる放送番組等の提供は、個々の放送番組または理解増進情報ごとに、一定期間または期間を定めずに行う。
- 4 本サービスの提供対象地域は、日本国内とする。
- 5 本サービスは、端末機器、ソフトウェア、画質・音質等の諸条件を含め、広く一般に利用できる方法で行うことを原則とし、合理的な理由なく対象を限定することのないよう努める。端末機器およびソフトウェアの条件については、協会のウェブサイトに掲載して公表する。プラットフォーム経由型により本サービスの提供を行う場合には、プラットフォーム事業者により公表されるようにする。

(料金その他の提供条件)

第23条 2号有料業務は、利用者から対価を得て実施する。

- 2 本サービスの利用料金は、本サービスに対する需要動向等のデータに基づき、本サービスの種類ごとに次の各号の考え方により定め、実施計画において明らかにするとともに、協会のウェブサイトに明示する。これを変更するときも同様とする。
 - 一 単品等・・・単品は、その放送番組等の長さ、画質、権利処理に要した費用および市場性を、複数本パックは、その構成する放送番組等の単品料金の額および本数ならびに市場性を、それぞれ総合的に勘案して定める。
 - 二 見放題パック・・・提供期間、対象となる放送番組等の本数、画質、権利処理に要した費用および市場性を総合的に勘案して定める。
- 3 前項の料金を定め、または変更するにあたっては、次の各号の点を考慮するものとする。
 - 一 利用者の利益を不当に害しないこと
 - 二 できる限り収入総額の増加に寄与するようにすること

- 三 一般的な料金水準に比し、著しく低額にならないようにすること
- 4 前項第1号または第3号に定める事項に適合しないこととなったと認めるときは、その是正のために必要な措置をとる。
- 5 本サービスの利用の促進に資するため、第2項および第3項の規定にかかわらず、次に掲げる料金の特例措置を行うことがある。
 - 一 利用料金を一時的に減額または無料とする措置
 - 二 本サービスの一部を割引料金または無料で利用できる利用権を付与する措置
- 6 前項の特例措置は、次の各号の条件を満たすものとする。
 - 一 利用者間およびプラットフォーム事業者間の公平を不当にゆがめないこと
 - 二 同種のサービスを提供する他の事業者による類似の措置に比し、適切なものであること
- 7 本サービスの利用希望者との契約締結を、正当な理由なく拒まない。

(サービスの維持改善)

第24条 本サービスの利用に係る操作方法および画面表示については、広く利用者に分かりやすく利便性が高いものとなるよう、維持改善に努める。プラットフォーム経由型により本サービスの提供を行う場合には、当該プラットフォーム事業者とともに、維持改善に努める。

(利用規約の作成等)

第25条 利用者保護の観点から、本サービスの利用に関し、あらかじめ、サービスの内容を公表するとともに、次の各号に掲げる事項を含む利用規約を定めて公表し、利用者にその内容を明示する。

- 一 本サービスを利用するには会員登録の申し込みを行う必要があること、および、その申し込みに虚偽の内容がある等、本サービスの提供に支障を生じるおそれがある場合には、協会が当該会員登録の申し込みを承諾しない場合があること。(ただし、プラットフォーム経由型においてコンテンツ利用の申し込みが可能な環境にあるときは、本サービス専用の会員登録を不要とすることがある。)
- 二 本サービスの利用料金は別に定め、個別の利用申し込みを受け付ける画面に表示すること

- 三 利用者によるコンテンツ利用の申込方法および協会による承諾の通知方法
- 四 本サービスの利用に障害が発生した場合、協会は、速やかにシステム状況を調査し、協会の設備（協会が本サービスの提供のために必要な業務の一部を委託した者の設備を含む。）によるものであったときは、協会の責任において正常化のための必要な措置を講ずるものとする。ただし、プラットフォーム経由型による場合、当該プラットフォーム事業者の設備は、その事業者が調査および必要な措置を行い、協会と連携して異常の解消にあたること。
- 五 本サービスの用に供している電気通信設備に本サービスの実施を不可能とする不具合が生じた場合等に、本サービスの提供を中断することがあること
- 六 購入したコンテンツを不特定または多数人に視聴させてはならないこと等の利用者の禁止事項
- 七 協会は、利用者に関する個人情報等を、別に定める「NHK個人情報保護方針」、「NHK個人情報保護規程」等に則り適切に取り扱うものとする
- 八 協会は、前号の個人情報等を、本サービスの提供および広報、本サービスの向上を目的とする利用者意向調査およびアンケートの実施、利用者からの問い合わせへの対応ならびに利用規約違反、利用料金の未払い等利用者の債務不履行等の是正のために取る措置の目的以外には利用しないこと
- 九 本サービスの利用に関する契約の締結、提供の停止および解除の条件
- 十 本サービスを終了する場合には、協会が利用者に対して事前に予告すること（なお、プラットフォーム経由型による場合には、利用者に対する予告に必要な期間を確保できるよう措置する。ただし、プラットフォーム事業者によるサービス継続が不可能となった契約解除の場合は、当該動画配信サービスを介した本サービスの利用者への事前の告知ができない場合がある。）
- 十一 前十号に定めるもののほか、協会および利用者の責任に関する事項等

（プラットフォーム事業者からの契約の申し出への対応）

第26条 プラットフォーム事業者から本サービスに関し契約締結の申し入れを受けたときは、当該プラットフォーム事業者が、利用者との間に本サービス提供の基礎となる基本サービスの提供契約を締結し、または締結の予定がある者（資本関係等を通じこれらと同等の役割を果たす者を含む。）であって、契約条件に関する誠実な協議お

よび客観的資料を通じ、本サービスの実施に要する次の各号の条件を満たすと認める場合は、当該事業者と契約の締結を行う。契約を更新するときも同様とする。なお、当該プラットフォーム事業者が、自己が管理・監督可能な第三者に業務の一部を委託することによって条件を満たす場合を含む。

- 一 本サービスは原則として一体として取り扱い、本サービスのコンテンツ編成は協会が行うこと
- 二 協会が本サービスの利用に関する利用者との契約を行うこと
- 三 協会の求めがあったときは番組の即時公開停止ができること
- 四 動画配信サービスの対価を差し引いた当該プラットフォームを通じた協会の収入見込みが、当該プラットフォーム事業者との契約に係り協会に新たに発生する初期費用および運用費用を下回らないこと
- 五 直接提供型の実施に支障がないこと
- 六 その他、公共放送としての協会の業務の遂行に支障が生じるおそれがないこと、および、利用者の利便性に資する観点から問題が生じないこと

(利用に関する契約の取り次ぎ)

第27条 本サービスの利用に関する契約の取り次ぎは、受信料の契約・収納活動と一体で行わない。

(周知・広報活動)

第28条 本サービスの周知・広報は、協会の公共放送としての品位と信頼を確保するとともに、公正競争の確保に留意しつつ、当該業務の目的に資するよう、実施する。

第5部 3号受信料財源業務

(業務の内容)

第29条 3号受信料財源業務は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に掲げる放送番組等を、他の事業者（放送番組を、電気通信回線を用いて一般の利用に供する事業を行う者（放送事業に用いさせる目的で提供する場合の放送事業者および外国放送事業者は除く。）に限る。以下「3号対象事業者」という。）に提供することを内容とす

る。

- 一 災害等の緊急時に係る情報提供を迅速かつ広範に行うために特に必要と認める場合
合 当該緊急時に迅速に提供すべき情報を伝える放送番組等
 - 二 国際放送および協会国際衛星放送の放送番組の外国における視聴機会を拡大するために必要と認める場合 国際放送および協会国際衛星放送の放送番組等
 - 三 その他特に公益上の意義があると認める場合 当該公益上の意義に合致する放送番組等
- 2 理解増進情報を提供するにあたっては、特定の放送番組との対応関係を明らかにして行う。

(業務の実施方法)

第30条 提供は、電気通信回線を通じた伝送、放送番組等を記録した媒体の交付その他の協会が適当と認める方法により行う。

- 2 提供は、3号対象事業者と合意した期間および時間により行う。

(料金その他の提供条件)

第31条 3号受信料財源業務は、3号対象事業者に対価を求めることなく実施する。

- 2 3号対象事業者が放送番組等を電気通信回線を通じて一般の利用に供するにあたっては、原則として利用者にその利用の対価を求めないことを提供の条件とする。
- 3 3号対象事業者における放送番組等の使用の目的・態様が次の各号に掲げる事項のいずれかに該当するときは、提供しない。
- 一 協会の性格、使命、ブランドを損なうおそれがあるとき
 - 二 放送番組の取材、制作、編成その他の協会の業務の実施に支障があると認めるとき
 - 三 第三者の著作権、プライバシー、肖像権等の権利を侵害するおそれがあるとき
 - 四 利用者に、協会が特定の商品やサービスを推奨しているとの誤認や、広告収入を目的に行うサービスにあつては当該広告を協会が行うものとの誤認を生じさせるおそれがあるとき
 - 五 公序良俗に反し、または違法な行為につながる等の反社会的なものと認めるとき
 - 六 3号対象事業者が、当該提供により過大な利益を得ることとなると認めるとき

- 七 2号受信料財源業務に係るこの基準の定める規律を没却するおそれがあるとき
- 4 前項各号のいずれにも該当しないときは、3号対象事業者が実施するサービスの提供対象地域、端末機器、ソフトウェア、画質・音質等の条件を総合的に考慮して、提供の可否および提供する放送番組等、利用者への提供期間その他の諸条件を判断し、当該提供の求めに係る事業者と合意したところにより提供する。

(業務実施に要する費用)

第32条 実施に要する費用は、年額1億円を上限とする。

第6部 3号有料業務

(業務の内容)

第33条 3号有料業務は、国内基幹放送の既放送番組および当該放送番組に係る理解増進情報を、3号対象事業者からの求めに応じ、提供することを内容とする。ただし、周知・広報のために必要と認めるときは、国内基幹放送の放送予定番組または放送中番組に係る理解増進情報を提供することがある。

- 2 理解増進情報を提供するにあたっては、特定の放送番組との対応関係を明らかにして行う。

(業務の実施方法)

第34条 3号対象事業者からの放送番組等の提供の求め(以下「提供の求め」という。)があったときは、これを受け付け、適切かつ速やかに対応する。

- 2 提供は、放送番組等を記録した媒体の交付その他の協会が適当と認める方法により行う。
- 3 提供は、3号対象事業者と合意した期間および時間により行う。
- 4 3号有料業務に係る営業活動は、協会の公共放送としての品位と信頼を損なうことのないよう、公正かつ適正な方法により行うものとする。

(料金その他の提供条件)

第35条 3号有料業務は、3号対象事業者から対価を得て実施する。

- 2 提供にあたっては、協会との取引関係および資本関係の有無にかかわらず、特定の事業者を不当に差別的に取り扱わない。
- 3 提供の求めまたは提供の求めに係る放送番組等の使用の目的・態様が次の各号のいずれかに該当するときは、提供しない。
 - 一 協会の性格、使命、ブランドを損なうおそれがあるとき
 - 二 放送番組の取材、制作、編成その他の協会の業務の実施に支障があると認めるとき
 - 三 第三者の著作権、プライバシー、肖像権等の権利を侵害するおそれがあるとき
 - 四 サービスの利用者に、協会が特定の商品やサービスを推奨しているとの誤認や広告収入を目的に行うサービスにあつては当該広告を協会が行うものとの誤認を生じさせるおそれがあるとき
 - 五 公序良俗に反し、または違法な行為につながる等の反社会的なものであると認めるとき
 - 六 料金が支払われることが不確実であると認めるとき
- 4 前項各号のいずれにも該当しないときは、次の各号に掲げる観点を総合的に考慮して、提供の可否および提供する放送番組等、利用者への提供期間その他の諸条件を判断し、当該提供の求めに係る事業者と合意したところにより提供する。
 - 一 3号対象事業者が実施するサービスの提供対象地域、端末機器、ソフトウェア、画質・音質等の条件に照らして、広く一般の利用者による放送番組等の活用機会の拡大に資するか否か
 - 二 提供に要する費用を賄うのに足る提供料収入があるか否か（ただし、公共の利益に資すると認められるときその他特に理由がある場合はこの限りでない。）
 - 三 2号有料業務との関係
 - 四 当該提供の求めに係る事業者以外の3号対象事業者への提供条件との公平性
- 5 提供は、提供料等の提供条件、利用許諾に関する事項その他必要な事項を明確に定めた提供契約を締結して行う。

第7部 共通事項

(個人情報等の保護)

第36条 放送番組等の提供にあたって利用者に関する個人情報等を取得する場合には、個人情報の保護に関する法律をはじめとする個人情報等に関する法令、関連する認定個人情報保護団体が定める指針、「NHK個人情報保護方針」、「NHK個人情報保護規程」その他の確立された規範を遵守し、個人情報等の適正な利用、適切な安全管理等に必要な措置を講ずる。

2 プラットフォーム経由型による2号有料業務において利用者に関する個人情報等を取得する場合には、当該プラットフォーム事業者が前項と同等の措置を行うよう当該プラットフォーム事業者との契約において定める。

(外部事業者)

第37条 委託等によりインターネット活用業務の一部を外部の事業者に担わせる場合（この場合の事業者を、以下「外部事業者」という。）には、当該外部事業者との契約により、協会と当該外部事業者との責任の分界を明確にする。

2 外部事業者との契約にあたっては、協会の経理規程に則り、競争契約を原則とするとともに、その透明性の確保に努める。

3 特定の外部事業者を不当に差別的に取り扱ったり、外部事業者の業務に対して不当な義務を課したりするような行為を行わない。

(業務の実施に関する体制・設備等)

第38条 インターネット活用業務は、その適切な実施のために必要な実施体制および設備を整備して行う。

(競合事業者等からの意見・苦情等への対応)

第39条 インターネット活用業務に関してこれと同種のサービスを行う事業者または外部事業者から意見・苦情等が寄せられたときは、適切かつ速やかにこれを受け付けて対応する。

2 前項の意見・苦情等への対応については、審査・評価委員会に、インターネット活用業務の公共性および市場競争への影響等、公共放送の業務としての適切性を確保する観点からの検討を求め、その結果を尊重して必要な措置を講ずる。

3 第1項の意見・苦情等の受付方法ならびに前項の検討にあたっての考え方、検討の

結果および措置は、協会のウェブサイトに掲載して公表する。

(利用者からの意見・苦情等への対応)

第40条 2号受信料財源業務に係るサービスの利用者または利用を希望する者からの意見・苦情等は、協会のコールセンター、全国の放送局等で受け付け、迅速かつ適切に対応する。

2 2号有料業務に係るサービスの利用者または利用を希望する者からの意見・苦情等は、協会が当該サービスの実施のために設置するコールセンターで受け付け、迅速かつ適切に対応する。ただし、プラットフォーム経由型による当該サービスの利用方法や操作方法等に関する意見・苦情等は、当該プラットフォーム事業者の対応窓口で受け付け、内容に応じて協会または当該プラットフォーム事業者が対応するとともに、両者で連携して、当該サービスのより円滑な利用を促進する。

3 前二項の意見・苦情等の内容については、第7条の実施計画の策定ならびに第8条第1項ならびに第2項の評価および業務の改善を図るための措置の実施にあたって適切に考慮するとともに、第9条第2項の見解を求める際に審査・評価委員会に概要を報告する。

4 協会のコールセンター等の受付窓口については、協会のウェブサイトへの掲載等により周知に努める。

(重複提供に関する周知等)

第41条 同一放送番組等が、2号受信料財源業務または3号受信料財源業務および2号有料業務または3号有料業務の両方で、期間および対象地域を重複して提供されることとなるときは、当該放送番組が提供される2号有料業務または3号有料業務に係るサービスの利用者に対してその旨を明示すること等により、利用者の利益および関係事業者の正当な利益を損なわないよう留意する。

第8部 インターネット活用業務に係る区分経理等

(区分経理等)

第42条 放送法施行規則に従い、2号受信料財源業務および3号受信料財源業務（以

- 下総称して「受信料財源業務」という。)に係る経理は一般勘定に、2号有料業務および3号有料業務(以下総称して「有料業務」という。)に係る経理は有料インターネット活用業務勘定に区分して整理する。
- 2 受信料財源業務に係る経理については、常時同時配信等業務に係る費用、2号受信料財源業務に係る費用および3号受信料財源業務に係る費用を他の業務とは区分してそれぞれ整理する。
 - 3 有料業務に係る経理については、2号有料業務に係る費用および3号有料業務に係る費用を他の業務とは区分して整理する。
 - 4 費用の計上にあたっては、インターネット活用業務の費用として特定できるものはそれぞれの業務に直課するとともに、複数の業務に係る経費は、放送法施行規則第32条第4項に基づき、実施計画で明示する適正な配賦基準により、費用の特性に応じ、それぞれの業務に配賦して整理する。
 - 5 費用の整理に関する計算方法について、次に掲げる事項を実施計画で定める。
 - 一 勘定科目の細目ごとの費用と業務との対応関係
 - 二 勘定科目の細目ごとの直課または配賦の別
 - 三 費用を配賦する場合、費用の細目ごとに適用する配賦基準
 - 6 毎事業年度の開始前および終了後に、当該年度に実施する、または実施したインターネット活用業務の費用を第1項から第5項までの規定により整理し、放送法施行規則第32条第6項の様式にしたがって費用明細表を作成する。費用明細表の作成にあたっては、第17条第1項の上限ならびに第10条第4項、第11条第4項および第12条第4項の実施予定額ごとに、各費用の内訳を表示する。
 - 7 前項の費用明細表のうち、事業年度開始前のものは実施計画において、事業年度終了後のものは財務諸表の説明書において、それぞれ情報開示する。当該費用明細表の作成に用いた費用の整理に関する計算方法(第5項第1号から第3号について記した一覧表を含む。)は、実施計画に添付するとともに、放送法施行規則第34条の規定により作成する財務諸表の説明書に記載する。
 - 8 インターネット活用業務に係る費用については、第5項に定める計算方法に準拠して費用が整理されたことを含め、会計監査人が財務諸表の監査を実施する。
 - 9 費用の整理方法や配賦基準の適正を確保するため、毎年度、有識者を交えた検証・見直しを行う。検証・見直しの実施結果および配賦比率については、協会のウェブサ

イトに掲載して公表する。

第9部 有料業務に関する共通事項

(有料業務の事業計画の策定)

第43条 有料業務の実施にあたっては、単年度または複数年度の計画期間において収支相償するよう事業計画を策定するものとする。

(収支差が生じた場合の扱い)

第44条 有料インターネット活用業務勘定の年度末における事業収支差損は、一般勘定からの短期借入金で補填し、貸借対照表に繰越欠損金として表す。

2 繰越欠損金の解消後の有料インターネット活用業務勘定の年度末における事業収支差益は、原則として一般勘定への繰り入れを行う。ただし、有料インターネット活用業務勘定における翌期以降の有料業務実施のために必要と判断される範囲で、当該業務勘定における翌期への繰り越しを行うことを妨げない。

(検討)

第45条 有料インターネット活用業務勘定において繰越欠損金が解消したときは、2号有料業務に係るサービスのその後の利用料金の考え方についてあらためて検討し、この基準の見直しその他必要な措置を講ずる。

附 則

(施行期日等)

第1条 この基準は、放送法の一部を改正する法律（令和元年法律第23号）の施行の日から施行する。

2 平成29年9月13日に総務大臣の認可を得た基準（次項において「旧基準」という。）は、前項に規定する日の前日をもって廃止する。

3 2号有料業務に係るサービスに関する旧基準第3部1③の「見逃し番組サービス」および「過去番組サービス」の別については、第13条第1項第1号イ(ア)および(イ)

の放送中番組の提供を開始するまでの間、なお従前の例による。

(令和元年度中の放送中番組の提供)

第2条 第13条第1項第1号イ(ア)および(イ)の放送中番組の提供については、令和2年3月31日までの間、第15条第2項の措置の円滑な実施に資するよう、設備への負荷や利用の状況を確認するため、総合テレビジョン放送および教育テレビジョン放送の放送番組を一日に各17時間程度(災害時等においてはこれを超えることがある。)連続的に提供するものとし、それらを地上テレビ常時同時配信とみなす。

(オリンピック・パラリンピック東京大会に係る取り組み)

第3条 令和2年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会(以下「大会」という。)にあたっては、日本で開催されるナショナルイベントに関する情報提供に対する視聴者の期待に応えるため、他の放送事業者との連携・協調関係に配慮しつつ、契約により確保した権利を活用してインターネット活用業務を実施する。

- 2 前項に係る業務として、大会の競技・聖火リレー中継番組および関連番組に係る理解増進情報の提供を行うこととし、その具体的な内容については、令和2年度の実施計画において明らかにする。
- 3 前項の業務のうち専用ウェブサイト・アプリケーション等を通じた大会に関する情報の提供(本項および次項において「対象業務」という。)に要する費用については、第17条第1項の費用の上限とは別に、令和2年度の実施計画において対象業務の内容および実施予定額を明示する。なお、第10条第3項、第11条第3項および第12条第3項に該当する情報の提供に要する費用の取り扱いについては、各規定に定めるところによる。
- 4 前項の対象業務の内容および実施予定額を定めるにあたっては、第1項の趣旨を踏まえつつ費用の効率的な管理に努めることとし、令和2年度の実施予定額は20億円以下とする。
- 5 令和2年度に係る第42条第6項の費用明細表の作成にあたっては、同項に定める費用の内訳に加えて、前項の実施予定額に係る費用の内訳を表示する。
- 6 大会に際しては、第14条第4項に定める提供対象地域において、第15条第2項第1号のメッセージを表示しないで地上テレビ常時同時配信を行うとともに、地上テ

テレビ見逃し番組配信を広く一般に利用可能とする措置を講ずることがある。具体的な期間、方法等については、令和2年度の実施計画において明らかにする。

(令和元年度の実施計画の届出等)

第4条 第7条の規定にかかわらず、令和元年度の実施計画については、放送法の一部を改正する法律（令和元年法律第23号）の施行の日以後、遅滞なく総務大臣に届け出るとともに、協会のウェブサイトに掲載して公表する。

(第15条の受信契約の範囲)

第5条 第15条（同条第2項第1号を除く。）の受信契約については、当分の間、住居（世帯構成員の自家用自動車等営業用以外の移動体については住居の一部とみなす。）に設置した受信機に係る受信契約に限るものとする。

(区分経理等に係る経過措置)

第6条 第42条に定める費用の整理は、令和2年4月に始まる事業年度に係る経理から実施する。なお、平成31年4月に始まる事業年度に係る経理については従前の例によるが、附則第2条の規定により地上テレビ常時同時配信とみなす業務および地上テレビ見逃し番組配信に係る業務に要する費用については、第42条第6項の趣旨を踏まえ、第8条第1項に定める実施計画の実施状況に記載し、同条第3項の規定により公表する。

(実施基準の見直し)

第7条 この基準は、インターネット活用業務の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案して、遅くとも令和5年度末までに必要な見直しを行うこととする。

(別添1)

インターネット活用業務の実施に要する費用に関する事項の算定根拠

今回認可申請を行う「NHKインターネット活用業務実施基準(案)」(以下、「実施基準案」という。)における費用上限の算定にあたっては、実施基準案附則第7条において「遅くとも令和5年度末までに必要な見直しを行うこととする。」としていることを踏まえ、令和5年度までの期間における本業務の実施に係る費用を見込み、それを踏まえて上限を設定した。費用を見込むにあたっては、インターネット活用業務の実施に要する費用を可能な限り抑制する姿勢で臨んだ。

実施基準案において示した実施に要する費用の上限の算定根拠は以下のとおりである。

(1) 2号受信料財源業務

①基本的業務(実施基準案第17条)

(費用明細表における「常時同時配信等業務」と「左記以外の業務」の合計)

ア 費用の上限

各年度の受信料収入の2.5%を上限とする。

イ 計上する費用

一般勘定の「国内放送番組等配信費」のうち、2号業務(下記の②、③および⑤に該当する業務を除く)についての実施費用を計上する。

また、上記業務に係る広報費、給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費を計上する。

ウ 費用の上限設定の考え方

実施に要する費用については、実施基準案第17条第2項に定めるとおり抑制的な管理に努める。また、第18条に定めるとおり、2号受信料財源業務により行う個々の放送番組または理解増進情報の提供については、少なくとも年1回、その社会的意義を勘案して必要性・有効性を点検し、それらがなくなったと判断したものはその時点で提供を終了することで、既存業務の

費用をより一層抑制することを前提として、費用の見込みを行った。

費用の上限については、放送受信設備を設置した方からいただいた受信料を財源としてインターネット活用業務を実施するにあたっての適切な実施規模を定める観点から、従前のおり、各事業年度の受信料収入に対する比率で設定することとした。

エ 金額の根拠

「常時同時配信等業務」については、現時点で想定する提供内容、業務フロー、設備内容等を踏まえて費用を試算したものである。協会では現在、実施基準案附則第2条の規定に基づく放送中番組の提供に向けた準備を進めていることから、その準備内容等に即して費用の積算を行った。費用には固定的費用と変動的費用があるが、そのうち変動的費用については以下のとおり見込んでいる。コンテンツ制作関連費のうち権料や見逃しファイル制作費等は、常時同時配信等業務の開始段階では抑制的に支出し、下表における「上記以外の業務」（費用明細表における「左記以外の業務」に該当）の経費削減を進めながら段階的に充実させることを想定した。配信関連費のうちCDN費用等については、令和2年度末には利用量が一定の水準に達し、その後緩やかに上昇することを前提とし、3年度以降の費用は小幅な増額を想定している。認証関連費のうち受信契約照合業務等については、2年度末には累計のID登録数が一定の水準に達し、その後緩やかに増加することを前提とし、3年度以降の費用は小幅な減額を想定している。なお、利用量やID登録数等の変動により、配信関連費や認証関連費が増減する可能性があるが、仮に増額したとしても「基本的業務」全体の中での調整により上限内に収めることを想定しており、今回の試算にこの増減は見込んでいない。

「上記以外の業務」については、常時同時配信等業務の開始にあわせて提供コンテンツを見直すなど既存業務の費用をより一層抑制することを前提としており、各年度において費用の削減を行うことを想定した。

以上の想定の下で、2年度～5年度における実施予定額を、現時点で次表のとおり試算した。この試算を基に、受信料収入の2.5%という上限を維持することとした。

(単位 億円)

項 目	年 度				備 考 (主な支出内容)
	2	3	4	5	
総 額	170	171	171	174	
常時同時配信等業務	68	74	76	79	
コンテンツ制作関連費	16	22	24	27	サイトやアプリの構築・改修費、フタ情報登録業務費及び設備費、見逃しファイル制作費及び設備費、権料 等
配信関連費	26	27	27	27	CDNや配信監視業務に係る経費 等
認証関連費	16	15	15	15	受信契約照合業務、認証基盤経費、視聴者対応費 等
その他	10	10	10	10	給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費 等
上記以外の業務	102	97	95	95	
コンテンツ制作関連費	52	47	45	45	番組ホームページやポータルサイト、アプリの構築・改修費 等
配信関連費	14	14	14	14	CDNや配信監視業務に係る経費 等
その他	36	36	36	36	給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費
対受信料収入比	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	令和2年度受信料収入見込(6,954億円)との比較

なお、上に示した金額や主な支出内容等は、各事業年度に実施する業務の内容を現段階で想定し、あくまで実施予定額を試算したものである。各事業年度の実際の実施予定額は、技術の進展等を受けたより効率的な実施方法の選択や更なる費用削減努力を進めるとともに、協会の役割や社会的要請等を踏まえた新規の取り組みの必要性等を総合的に勘案した上で、各事業年度の収支の全体状況の中で、当該年度の予算・事業計画において決定し、実施計画において公表する。

②放送法上の努力義務に係る取り組み（実施基準案第10条）

ア 費用の上限（各事業年度の事業計画で定める実施予定額の上限）

各事業年度における実施予定額は28億円以下とする。

イ 計上する費用

一般勘定の「国内放送番組等配信費」のうち、地方向け放送番組の早期提

供に向けた拠点放送局における設備整備など、地方向け放送番組の配信に係る業務のうち早期提供に資するもの（実施計画で明示した業務に限る）、および他の放送事業者との連携・協調に資する方法による放送番組の提供など、他の放送事業者との協力に係る業務（実施計画で明示した業務に限る）についての実施費用を計上する。

また、上記業務に係る広報費、給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費を計上する。

ウ 費用の上限設定の考え方

上限の設定にあたっては、必要と考えられる費用を見積もることとし、放送法において定められた努力義務に係る取り組みを積極的に進める一方、取り組みにあたっては可能な限り業務を効率的に実施することを前提に、費用を見積もった。

エ 金額の根拠

地方向け放送番組の配信については、早期提供に向けた取り組みとして、令和3年度中に3局、4年度中に残りの4局の拠点放送局で設備整備を行い、それぞれ翌年度より配信業務を行うことにより、5年度には全ての拠点放送局で地方向け放送番組の提供を行うことを想定して試算を行った。その際の費用としては、協会設備の整備に伴う減価償却費、コンテンツ制作業務や配信業務に係る運用経費等を想定している。また、2年度中には地方向け放送番組の見逃し番組配信を一部地域で開始した上で、順次拡大し、4年度中には全国で実施することを想定した。なお、具体的な実施方法によっては、2～4年度に別途費用が発生する可能性がある。

他の放送事業者との協力に係る業務については、元年度現在の取り組みに要する費用に比して年度ごとに一定程度増額することを想定しているが、この取り組みは民間放送事業者との合意に基づき実施されるものであり、現段階では、どのような取り組みを行うことになるかを見通すことはできないことから、金額については変動することがある。こうした変動に対応するための費用は算定上見込んでいないが、技術の進展等を受けたより効率的な実施方法の選択や更なる費用削減努力などを進めること等により、設定した費用上限の中で実施していく。

以上の想定の下で、2年度～5年度における実施予定額を、現時点で次表のとおり試算した。この試算を基に、この期間における放送法上の努力義務

に係る取り組みに必要となる金額を上限として設定した。

(単位 億円)

年 度 項 目	2	3	4	5	備考 (主な支出内容)
総 額	5	8	20	28	
コンテンツ制作関連費	4	5	10	11	地方向け放送番組の常時同時・見逃し配信の制作要員・設備に係る経費、放送事業者に対する協力に係る経費等
配信関連費	1	2	7	11	地方向け放送番組の配信監視業務に係る経費等
その他	0.2	1	3	6	給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費

なお、上に示した金額や主な支出内容等は、各事業年度に実施する業務の内容を現段階で想定し、あくまで実施予定額を試算したものである。各事業年度の実際の実施予定額は、技術の進展等を受けたより効率的な実施方法の選択や更なる費用削減努力を進めるとともに、協会の役割や社会的要請等を踏まえた新規の取り組みの必要性等を総合的に勘案した上で、各事業年度の収支の全体状況の中で当該年度の予算・事業計画において決定し、実施計画において公表する。

③ユニバーサル・サービスへの取り組み（実施基準案第11条）

ア 費用の上限（各事業年度の事業計画で定める実施予定額の上限）

各事業年度における実施予定額は7億円以下とする。

イ 計上する費用

一般勘定の「国内放送番組等配信費」のうち、提供情報の自動生成等に係る技術を活用し、インターネットのみを通じて視覚・聴覚障害者や高齢者、在留・訪日外国人等に向けた字幕、解説音声および手話によるユニバーサル・サービスに係る情報を提供する業務（実施計画で明示した業務に限る）についての実施費用を計上する。

また、上記業務に係る広報費、給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費を計上する。

ウ 費用の上限設定の考え方

上限の設定にあたっては、必要と考えられる費用を見積もることとし、共生社会の実現に貢献するため、人にやさしい放送・サービスを補完する手段としての活用を推進する一方、取り組みにあたっては可能な限り業務を効率的に実施することを前提に、費用を見積もった。

エ 金額の根拠

ユニバーサル・サービスへの取り組みについては、令和2年度のオリンピック・パラリンピック東京大会と3年度のオリンピック・パラリンピック北京大会においてロボットによる実況・字幕付与等の取り組みを行うとともに、2年度に気象情報の手話CG、3年度に地域における自動音声生字幕の取り組みを開始し、その後順次拡大していくことを想定した。

以上の想定の下で、2年度～5年度における実施予定額を、現時点で次表のとおり試算した。この試算を基に、この期間におけるユニバーサル・サービスへの取り組みに必要な金額を上限として設定した。

(単位 億円)

年 度 項 目	年 度				備考 (主な支出内容)
	2	3	4	5	
総 額	3	6	7	7	
コンテンツ制作関連費	3	4	3	3	インターネットで提供する字幕・手話CG制作費等
その他	0.1	2	4	4	給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費

なお、上に示した金額や主な支出内容等は、各事業年度に実施する業務の内容を現段階で想定し、あくまで実施予定額を試算したものである。各事業年度の実際の実施予定額は、技術の進展等を受けたより効率的な実施方法の選択や更なる費用削減努力を進めるとともに、協会の役割や社会的要請等を踏まえた新規の取り組みの必要性等を総合的に勘案した上で、各事業年度の収支の全体状況の中で当該年度の予算・事業計画において決定し、実施計画において公表する。

④国際インターネット活用業務への取り組み（実施基準案第12条）

ア 費用の上限（各事業年度の事業計画で定める実施予定額の上限）

各事業年度における実施予定額は35億円以下とする。

イ 計上する費用

一般勘定の「国際放送番組等配信費」のうち、2号業務についての実施費用を計上する。

また、上記業務に係る広報費、給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費を計上する。

ウ 費用の上限設定の考え方

上限の設定にあたっては、必要と考えられる費用を見積もることとし、全世界へ向けた情報発信を強化する観点から、情報を効率的・効果的に届けることができるインターネットの特性を生かし、国際放送および協会国際衛星放送の放送番組等の提供の充実に努める一方、取り組みにあたっては可能な限り業務を効率的に実施することを前提に、費用を見積もった。

エ 金額の根拠

世界に向けて日本の理解を促進する情報や地域の魅力を伝える情報の発信を強化することや、訪日・在留外国人が増加する中で災害時に命を守る情報など必要な情報を適切に提供していくことが一層重要になっている。英語だけでなく、多くの言語で情報を発信することも求められている。インターネットは視聴環境の整備にかかる費用が放送に比べて低廉である上に、モバイル端末などで簡便に情報を得られ利便性に優れている。加えて、多言語化への対応も放送に比べて容易である。こうした点を踏まえ、国際インターネット活用業務を充実・強化する。

令和元年度の国際インターネット活用業務の費用（給与、退職手当・厚生費、減価償却費は含まず）は20億円（コンテンツ関連11億円、インフラ関連9億円）であり、これに給与、退職手当・厚生費、減価償却費を加えるとともに、2年度以降に適用される新基準に合わせ共通管理費、多言語展開に係る費用（元年度までは放送番組での多様な活用を前提としていたが、国際発信の充実・強化にあたりインターネットでの積極的な展開を進める観点から、2年度からはインターネット活用業務のための費用として計上）を加えると、元年度の予算は総額31億円になると推計している。その上で、2年度以降多言語配信や視聴拡大に向けた取り組みの強化等を継続的に行うことを前提に、コンテンツの制作に要する費用について各年度1億円程度増額することを想定した。

以上の想定の下で、2年度～5年度における実施予定額を、現時点で次表

のとおり試算した。この試算を基に、この期間における国際インターネット活用業務への取り組みに必要な金額を上限として設定した。

(単位 億円)

年 度	2	3	4	5	備考 (主な支出内容)
項 目					
総 額	32	33	34	35	
業務関連費	18	19	20	21	サイトやアプリの構築・改修費、放送番組等のインターネット配信に係る経費等
設備関連費	10	10	10	10	CDNや配信監視業務に係る経費等
その他	4	4	4	4	給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費

なお、上に示した金額や主な支出内容等は、各事業年度に実施する業務の内容を現段階で想定し、あくまで実施予定額を試算したものである。各事業年度の実際の実施予定額は、技術の進展等を受けたより効率的な実施方法の選択や更なる費用削減努力を進めるとともに、協会の役割や社会的要請等を踏まえた新規の取り組みの必要性等を総合的に勘案した上で、各事業年度の収支の全体状況の中で当該年度の予算・事業計画において決定し、実施計画において公表する。

⑤オリンピック・パラリンピック東京大会に係る取り組み(実施基準案附則第3条)

ア 費用の上限(令和2年度の事業計画で定める実施予定額の上限)

実施予定額は20億円以下とする。

イ 計上する費用

一般勘定の「国内放送番組等配信費」のうち、令和2年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会の競技・聖火リレー中継番組および関連番組に係る理解増進情報を専用ウェブサイト・アプリケーション等を通じて提供する業務(実施計画で明示した業務に限る)についての実施費用を計上する。

また、上記業務に係る広報費、給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費を計上する。

なお、この項目に該当する事項であっても、上記②、③にも該当する情報

の提供に要する費用がある場合には、それぞれ②、③に計上する。

ウ 費用の上限設定の考え方

上限の設定にあたっては、必要と考えられる費用を見積もることとし、日本で開催されるナショナルイベントに関する情報提供に対する視聴者の期待に応えるため、契約で確保した権利を十分に視聴者に還元する観点からインターネット活用業務を実施する一方、取り組みにあたっては可能な限り業務を効率的に実施することを前提に、費用を見積もった。

エ 金額の根拠

56年ぶりとなる自国開催の夏季大会として、オリンピック・パラリンピックが行われる7月～9月のおよそ2か月間、特設サイトで競技情報を提供することや、キュレーションサービス、聖火リレー（オリンピックの聖火リレーは47都道府県で121日間にわたって実施）、関連番組に関する情報提供の実施などを想定した。また、開催国の放送機関として万全のセキュリティ対策を講じることが必要であり、その費用も想定している。情報の提供にあたっては、日本で唯一オリンピック・パラリンピック両方の放送権を保有している放送局として、パラリンピックに関する情報の充実を図ることを前提としている。なお、平成29年度に開催されたオリンピック・パラリンピックピョンチャン大会におけるインターネット活用業務の費用は、総額5億円であった。

以上の想定の下で、2年度における実施予定額を、現時点で次表のとおり試算した。この試算を基に、オリンピック・パラリンピック東京大会に係る取り組みに必要な金額を上限として設定した。

(単位 億円)

項 目	年 度				備 考 (主な支出内容)
	2	3	4	5	
総 額	20	-	-	-	
コンテンツ制作関連費	14	-	-	-	サイトやアプリの構築・改修費、競技・聖火リレーの情報提供に係る経費等
配信関連費	5	-	-	-	CDNや配信監視業務に係る経費等
その他	1	-	-	-	給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費

なお、上に示した金額や主な支出内容等は、当該事業年度に実施する業務

の内容を現段階で想定し、あくまで実施予定額を試算したものである。実際の実施予定額は、技術の進展等を受けたより効率的な実施方法の選択や更なる費用削減努力を進めるとともに、協会の役割や社会的要請等を踏まえた新規の取り組みの必要性等を総合的に勘案した上で、収支の全体状況の中で当該年度の予算・事業計画において決定し、実施計画において公表する。

(2) 3号受信料財源業務

ア 費用の上限

実施に要する費用は、年額1億円を上限とする。

イ 計上する費用

一般勘定の「国内放送番組等配信費」および「国際放送番組等配信費」のうち、3号業務についての実施費用を計上する。

また、上記業務に係る広報費、給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費を計上する。

ウ 費用の上限設定の考え方

実施基準案第29条に定める業務の内容、これまでの業務および費用の実績等を勘案して上限を定めた。

エ 金額の根拠

平成27年度～30年度の実施実績は、災害等の緊急時における情報提供2件（口永良部島噴火関連ニュース（27年度）、北海道で震度7関連ニュース（30年度））、協会国際衛星放送および国際放送の放送番組の外国における視聴機会を拡大するための提供0件、その他公益上特に意義がある場合の提供1件（NHKワールドラジオ日本（タイ語）の提供（27年度～））であり、費用実績はいずれの年度も0億円であった。しかしながら、本業務は実施基準案第29条に定めるとおり、災害等の緊急時や国際放送の視聴機会拡大等に係る業務として必要性がある場合に実施するものであり、具体的な金額規模の算定は困難であるが、一定程度の支出（国内配信に係るコンテンツ制作関連費、配信関連費、国際配信に係る業務関連費、設備関連費、それらの業務に係る給与、退職手当・厚生費、共通管理費、減価償却費）を伴う形

で業務を実施する可能性は常にあることから、従前と同様に費用上限の最小単位として1億円程度の上限を維持することとする。ただし、上限をより明確に設定する観点から、上限を1億円とする。

(別添2)

その他参考となるべき事項

(1) 一般勘定の収支の見込み

「NHK経営計画(2018-2020年度)」(2018年11月修正)において、令和2年度の事業収入は7,164億円(うち受信料収入は6,954億円)、事業支出は7,379億円、事業収支差金は△215億円と見込んでいる。

令和3年度～5年度の収支(受信料収入を含む)の見込みは、令和3年4月を始期とする中期経営計画において明らかにする。

(2) 有料インターネット活用業務勘定について

①NHKオンデマンドのサービス変更について

有料インターネット活用業務のうちNHKオンデマンド(以下、「NOD」という。)については、「見逃し見放題パック」「特選見放題パック」の2つのパックを中心としたサービスを常時同時配信・見逃し番組配信開始とともに見直し、ワンサービス化する。その視聴料月額には現在の「見逃し見放題パック」や「特選見放題パック」の月額と同額を予定している。

この再編により、令和2年度の視聴料収入は元年度に比して減少することを想定している。一方、支出についても、変動的費用が減少するほか、経費削減により固定的費用も抑制する。また、固定的費用を変動的費用に変えることで、収入の減と連動して支出も減少するようにする。こうした取り組みにより、再編後は有料インターネット活用業務勘定の収支が一旦赤字になることを想定するものの、その額は△1億円に抑え、また特選コンテンツの充実によるNOD利用者の増等により、5年度には再び収支相償を達成し、以後累積収支の改善を図っていく。

②有料インターネット活用業務勘定の収支の見込み

①の想定の下で、令和2年度～5年度における収支および累積収支の見通しを現時点で試算した。その内容は以下の通り。

(単位 億円)

項 目	年 度			
	2	3	4	5
収 入	12	13	13	14
支 出	14	14	14	14
収 支 差	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0
累 積 収 支	△ 71	△ 72	△ 72	△ 72

上記の累積収支については、令和元年度予算を基に2年度以降の増減を試算したものである。

令和6年度以降についても、増収に向けた施策を実施するとともに、効率的な事業運営を徹底することで、累積収支の改善を図っていく。

なお、各事業年度の収入、支出、収支差の予算額については、各事業年度の「収支予算、事業計画及び資金計画」において明らかにする。